

特別企画 : “脱炭素社会” の埼玉県企業への影響調査 (2023 年)

脱炭素社会、企業に「プラスの影響」は 10.7%

～ 実感乏しく、「影響はない」「分からない」が 7 割超 ～

世界規模で起きている異常気象の原因とされる地球温暖化に対し、日本政府は 2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言。これまでロードマップの策定や法律の制定、「脱炭素化支援機構」の設立など具体的な取り組みを行ってきた。

環境省と国立環境研究所が今年 4 月に発表した「2021 年度の温室効果ガス排出・吸収量」は、2020 年度比で 2.0%増加したものの、2013 年度比では 20.3%減少し、一定の進捗がみられる。また、8 月には脱炭素関連政策を推進する「GX (グリーントランスフォーメーション) 実行会議」において、脱炭素社会の実現に向けた 2024 年度予算案の概算要求に、総額 1 兆 2000 億円以上を盛り込むことを報告。民間企業の投資や取り組みを加速させる方針も確認された。

帝国データバンク大宮支店は、“脱炭素社会” が企業へ及ぼす影響についてアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 7 月調査とともに行った。

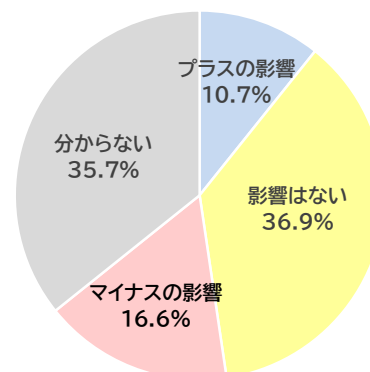
※調査期間は 2023 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は埼玉県内の企業 1070 社で、有効回答企業数は 428 社 (回答率 40.0%)。



調査結果 (要旨)

- 脱炭素社会の進展が自社の事業に「プラスの影響」があるとした企業は 10.7%、「マイナスの影響」は 16.6%となった。「影響はない」「分からない」は合わせて約 7 割超に。
- 業種別、「プラスの影響」の最高が「金融」、「マイナスの影響」は「紙類・文具・書籍卸売」が最高。同業者間でも見方が割れるところも。
- 従業員数別、規模が大きいほど「プラスの影響」の割合が高くなる傾向に。

脱炭素社会の進展による事業への影響



注1:母数は、有効回答企業428社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

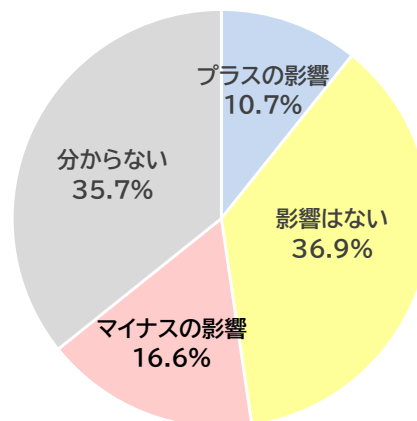
1. 脱炭素社会の進展、「プラスの影響」は10.7%

脱炭素社会の進展は今後、自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、「プラスの影響」があるとした企業は10.7%だった。

他方、「マイナスの影響」とした企業は16.6%となり、「プラスの影響」がある企業を5.9ポイント上回った。

なお、「影響はない」は36.9%、「分からない」は35.7%となり、合わせて7割超を占めるなど、脱炭素社会の進展に対し実感が乏しい状況といえる。

脱炭素社会の進展による事業への影響



注1:母数は、有効回答企業428社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 同業者間で見方が割れるところも

脱炭素社会の進展により「プラスの影響」があるとした企業を主な業種別に分析すると、「金融」が75.0%で最も高かった。次いで、「パルプ・紙・紙加工品製造」と「自動車・同部品小売」がそれぞれ50.0%、「建材・家具、窯業・土石製品製造」と「繊維・繊維製品・服飾品小売」がそれぞれ25.0%で続いた。

他方、「マイナスの影響」があるとした企業を業種別にみると、「紙類・文具・書籍卸売」が100.0%となって最高。次いで、「輸送用機械・器具製造」、「自動車・同部品小売」、「専門商品小売（ガソリンスタンドなど）」、「広告関連」がいずれも50.0%で並んで続いた。

企業からは、「脱炭素社会の実現に向けて取り組んではいるが、ハードルが高いものもあり、今後の展開が読みにくい」（中小企業・製造）といった声があがった。

プラス・マイナスの業種でそれぞれ大きな特徴が表れたわけではなく、「自動車・同部品小売」のように同業間でも見方が割れるところもあった。

脱炭素社会の進展による事業への影響 ～主な業種別～

事業に「プラスの影響」割合 (%)	
金融	75.0
パルプ・紙・紙加工品製造	50.0
自動車・同部品小売	50.0
建材・家具、窯業・土石製品製造	25.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	25.0
全体	10.7

事業に「マイナスの影響」割合 (%)	
紙類・文具・書籍卸売	100.0
輸送用機械・器具製造	50.0
自動車・同部品小売	50.0
専門商品小売（ガソリンスタンドなど）	50.0
広告関連	50.0
全体	16.6

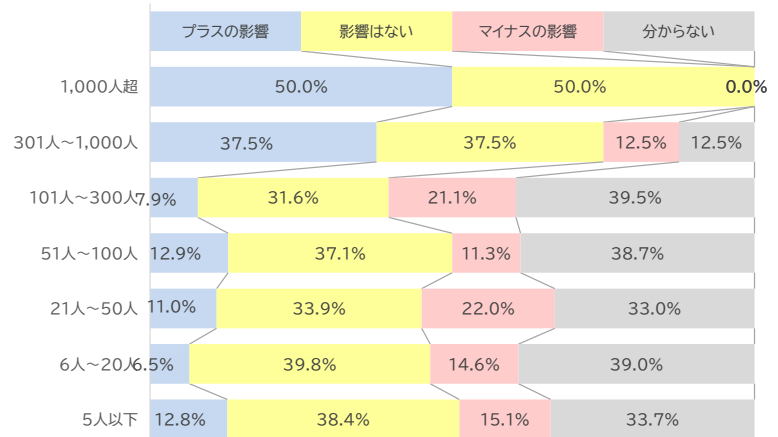
3. 規模の大きな企業ほど「プラスの影響が」が高い傾向に

従業員数別にみると、「1,000人超」で「プラスの影響」が50.0%を占めたほか、「301人～1,000人」が37.5%で続くなど、比較的規模の大きい企業においてプラスにとらえる傾向が強い。

「5人以下」をはじめ規模小さい企業では、「影響はない」「分からない」とする割合が高くなっている。

企業からは、「小企業で設計の業務が主なので、脱炭素について深く考えた事がない」（小規模企業・製造）といった声も聞かれた。

脱炭素社会の進展による事業への影響
～従業員数別～



まとめ

本調査の結果、脱炭素社会の進展により、「プラスの影響」があると回答した企業が10.7%、「マイナスの影響」があると回答した企業が16.6%だった。ただ、「影響はない」と回答した企業が36.9%、「分からない」と回答した企業が35.7%となり、この二つを合わせると7割超になった。「マイナスの影響」が「プラスの影響」を上回り、さらにそれ以上に「影響はない」「分からない」が上回る結果から、脱炭素社会の進展に対する実感が乏しい企業が多く、各社への直接的な影響が出るのはしばらく先になりそうだ。

地球環境に関心の高い海外企業を中心にサプライチェーン全体で「脱炭素経営」に取り組む姿勢が広まるなか、国内企業も大企業にとどまらず、脱炭素への取り組みが求められ、中小企業に至るまでのすそ野の広い仕組みづくりが急がれる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林

TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。